2023年9月

**米国情報　2023年9月分**

日賑グローバル株式会社

米山

● 米国における企業の非財務価値向上と開示に向けた政府の政策動向、企業の取り組みと今後の展望

（環境対応・ダイバーシティ促進・ガバナンス強化などESG 、および産業競争力強化に向けた専門分野人材の確保など）

・サスティナブルファンド巡る透明性を巡る議論、また、ESG 投資および反ESG 投資の動きなど、連邦議会における民主・共和の姿勢の違い、主要州における政策動向など中央・地方の動向も含めて

（必ず報告書にお含み頂きたい事項：調査対象国・地域の政策・規制の具体的中身、それに伴う予算規模／市場規模、主体となる組織・人物などの基本データ）

**はじめに**

企業のESGや人的資本に関する情報開示については企業とその顧客はもとより、　　政権、議会、裁判所、州政府・議会・裁判所そしてファンド・投資家など様々な利害関係者が存在する。

本論考では政権、連邦議会といった連邦政府、次いで州政府の順に政治の切り口から　分析し、一部地政学、そして人口動態の切り口で分析を続け、最後に米国企業自身の動向を見ていく。

**１．連邦政府**

1. **バイデン政権の情報開示に関する政策 ソース：　ホワイトハウス**

2050年までにネットゼロを実現する１つのイニシアチブとしてバイデン政権は2022年11月14日に連邦調達規定から連邦政府と契約を行う企業に気候変動に関する情報開示を求めるルール案を提示。2023年2月までヒアリングを行い、最終案を固め、来年11月頃に施行する。

現在の案では連邦政府との契約額が5千万ドルを超えるMajor ContractorsはGHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standardsに則り、Scope 1, 2および3の排出量を、CDP[[1]](#footnote-1)を通じ毎年開示することを求める。同時に、気候変動リスクをTCFD[[2]](#footnote-2)の推奨に基づき評価の上、CDPを通じ開示し、SBTi[[3]](#footnote-3)の監査を受けた排出削減のアプローチも開示することを求める。

連邦政府との契約金額が750万ドル以上5千万ドル未満のSignificant ContractorsもGHG排出量の開示をScope 1と2のみ求められる。

1. **バイデン政権と議会共和党の労働省ルールに関する対立　ソース：　ホワイトハウス**

トランプ前政権が2020年に出した退職金積み立て資金の投資にESGを考慮させない　ルールをバイデン政権は2022年12月1日、”Prudence and Loyalty in Selecting Plan Investments and Exercising Shareholder Rights”という労働省のルールとしてESGを　考慮する投資を求めることと株主の権利の行使を求める政策に転換した。

これに対し、議会は2023年3月1日、このルールを無効とする上下両院決議を出した。

一方、バイデン大統領は同3月20日、この両院決議に対し拒否権を発動した。

1. **バイデン政権のDE＆I[[4]](#footnote-4)政策 ソース：ホワイトハウス**

バイデン大統領は米国におけるDE＆Iを推進するために、米国最大の雇用主である連邦政府自らがDE＆Iのロールモデルとなるべく、人材の採用、評価、配置・昇進などについてのDE＆Iの方針を大統領令として2021年6月25日に発出した。

1. **ESG投資はウォールストリートにおいては主流だが、政治の世界では政争のテーマ**

**ソース：**　**NY Times**

投資家の常識としてのESGが政治テーマとして目立ってきている。

今年２月末から３月初めにかけて議会上下両院はそれぞれ米国において退職金積み立て口座におけるESG投資を認める労働省のルールを無効にする決議を通した。但し、バイデン大統領はこの法案を認めず署名しないという。ただ、これはESG投資絡みの政争の一端に過ぎない。

共和党が主導する25もの州の司法長官はバイデン政権の労働省のルールを阻止する訴訟を起こしている。さらに共和党州の財務長官は、ラリー・フィンクCEOが積極的にESG投資を進めるBlackRockから数億ドルもの投資を引き揚げている。

上記の労働省のルールは退職金積み立て口座の運用においてESGの要因を投資判断根拠にすることを認めると共に、投資先の企業の主要な株主の議決権行使においてESGの原則を根拠に投票することを容易にする。

ESGの前身は1970年代の社会的責任投資で、専ら南アフリカのアパルトヘイト体制からの資産の引き上げを意味していた。

今はサステナブル投資とも呼ばれ化石燃料に置き換わる持続可能な投資対象を求める動きとなっている。呼び名はどう変わっても、共通の考え方は、社会に影響を与え、社会から影響を与えられている企業体と言うものは単なる収益の額を超える要因に配慮しなければならないというもの。

この考え方が投資家に求めるものは、職場での多様性、公正性、包摂性や女性の妊娠に関するヘルスケア、そして気候変動といった問題に対象企業がどのように臨もうとしているかを良く理解したうえで賢い投資判断を行うということ。これは特に顧客の投資のために慎重な判断を行うべき投資信託において特に求められる。

一方、何をもってESG的かという解釈も流動的である。極端な例としては反ESG的な象徴の武器製造企業がロシアによるウクライナ侵攻でウクライナに早急に武器供与する必要があると認識された時点でESG投資対象に入れるべきとの議論が起こった。

また、電気自動車を製造するテスラはいかにもESG投資対象に見られるが、人種差別問題や労働環境へのクレームの存在からS＆P500のESGインデックスから削除されている。

一方、エクソンは他の石油会社よりはESG的だからという理由で同インデックスに入れられている。

SECは、ファンドが自らをESGと名乗るには基本的な要件を満たす必要があるというルールを提案したところ。具体的には保有資産の80%以上をESG対象に投資している必要がある。

“グリーンウォッシュ”が目立った2020年頃の調査ではESG投資額は17.1兆ドルあったが、昨年は8.4兆ドルとなっている。人気が落ちたというよりは市場が成熟し、慎重かつ正確に投資がなされているとみられる。

トランプ政権時、労働長官は最高裁判事の一人のアントニン・スカリア氏の息子のユージーン・スカリア氏で、父親譲りの保守系、企業寄り、反規制の政策をとった。退職積立金運用者が運用選択肢の中にESG投資を含むことを困難にするルールをつくったりもした。また、信託投資会社が株主の議決権行使で代理投票をすることを求めないと解釈されるルールでもあった。

バイデン政権はこのルールを逆転させ、議会はそれをまた逆転させようとし、裁判所ではこのバイデンのルールに対する訴訟がなされている。

こうした政争はESG投資や株主の議決権行使の抵抗となっていることは事実。一方、VanguardやBlackRockそしてState Streetの大手ファンド企業は”pass through voting”という試みを実験中で、これは彼らが投資を引き受けている株主に自由意思で投票させるもの。

これらファンドは通常投資先の最大の株主であるが、従来の株主代理投票では基本的に経営陣の政策を支持していた。ただ、この実験の結果では違った株主判断が出かねない。

これを推進する政治と阻止する政治の動きのぶつかり合いが見込まれる。

1. **なぜ保守派はそこまでESGを嫌うのか ソース：ワシントンポスト**

連邦下院議会与党共和党は7月の殆どを企業の気候変動リスクに関する透明性を求め、投資家に自由度を与えることを制限する法案作りに費やした。　ある共和党議員はアセットマネージャーが気候変動リスクを考慮することはサタン（魔王）の企てだとまで語る。

同法案ではファンドが気候変動リスクを考慮することを禁じ、株主の委任議決権を制限することで企業経営者の責任を追及する機会を制限、さらに企業統治に関する株主決議を制限しようとする。

石油会社やその他化石燃料関連企業は数千万ドルをロビーイング活動に投じてこの共和党の反ESGの動きを支えている。

米国海洋大気圏局（NOAA）によれば気候変動関連の自然災害の損害額は昨年1,650億　ドルにのぼった。

州単位で投資家にこの手の人為的制限を加えることでも個別の影響が見込まれている。例えばテキサス州では年間5億3,200万ドルの金利費用増が州民の税負担となり[[5]](#footnote-5)、同様にケンタッキー、フロリダ、ルイジアナ、オクラホマ、ウェストバージニア及びミズリーの6つの州でも金利増に伴う7億ドルもの税負担となる。

インディアナ州では州の年金基金の運用益が67億ドル減少し、アーカンソー州では公的従事者退職システムが年3千乃至4千万ドルの運用益減を見込む。

特にフロリダ州の反ESGは目立ち、米国の中でも最も反ESG的州法を通している。例えば州内の銀行には化石燃料関連企業や民間刑務所、武器の製造及び販売企業に融資を義務付ける州法もある。

市町村、州、そして連邦政府の保守派が連携した反ESGの動きとなっている。

1. **投資家の納得を得にくい反ESGファンド ソース：ウォールストリートジャーナル**

米国内の保守系の反ESGの動きに乗じ、反ESGファンドと称するファンドが生まれているが、その資産構成や投資戦略が不透明で投資家の納得を得られていない。

今年6月30日時点で27のファンドが反ESGファンドと称しているが、規模は全部合わせても24.2億ドルと小さい。一方、ESG投資をうたっているファンドの総額は3,134億ドルとなっている。

反ESGファンドの１つGod Bless America ETFは昨年9月に立ち上げられ、そのウェブサイトには“市場価値10億ドル以上の企業で、左派・リベラルな政治的活動や社会的アジェンダを掲げ投資家の利益を最大化していない企業を除く”というスローガンを掲げている。

またAmerican Conservative Values ETFではS＆P500企業の中でもウォルトディズニーやコカ・コーラなど34社を左翼指向企業としてボイコットリストに載せている。

中にはESGファンドがボイコットするギャンブルやタバコ、防衛機器に関する企業にのみ投資する反ESGファンドもある。

ESGファンドが、企業の様々なESGリスクを考慮したうえで価値判断を行うのに対し、反ESGファンドは対象企業に関する記事やウェブサイト、企業広告などでのメッセージに　左翼指向があるかどうかという市場価値とは直接関係の無い判断が加わるところに一般の　納得を得られていないとみられる。

1. **SECの気候変動リスク開示ルール ソース：　S＆P Global**

以下の情報の開示を求めるルールを準備中。10月にリリースされる可能性あり。

* 気候変動関連リスクと業績、戦略および見通しに与え得る悪影響について
* 気候変動関連リスクと関係するリスク管理プロセスについてのガバナンス行動の詳細
* Scope1とScope2の温室効果ガス排出量
* もしScope3排出が当該企業にとって重大かまたはScope3排出を含めた排出目標を定めている場合はScope3排出量
* 監査済みの財務諸表の注釈に特定の気候変動関連諸表と関連の開示を加える
* 気候変動関連目標や移行計画があればそれに関する情報

最大の争点はScope3の排出を含めるか否か。

また、SECのこのルールが発出された後に、SECにその権利が無いとする訴訟が成された場合、最終的に最高裁までその判断があげられると、現在の保守派中心の最高裁判事はEPAのClean Power Planの規制やバイデン大統領の学生ローン免除判断を否認した根拠である”major questions doctrine”の原理でSECのルールを否認する可能性がある。　　これは議会による明らかな権限付与無くして行政機関が主要な国家レベルの問題の解決を図ることはできないというもの。

1. **SECの人的資本情報開示要求 ソース：　QUARTZ**

1973年に米国の株式会社が開示を求められた人的資本データは社員数だけであった

その当時のS＆P500企業の総資産のわずか17%が人材の才能を含む無形固定資産であった。

今日、それは90%を超え、その殆どが人的資本によるものとなっている。但し、その　人的資本情報はほとんど開示されていない。

投資資産を合わせると9兆ドルを超える38もの機関投資家は株式会社が人的資本情報をもっと開示することを提案した。

これに対しSECは2020年8月、10-K年次報告フォームで人的資本データの開示を求めた。

ところがこうした人的資本データの開示要求は保守派からのDEIやESGそしてCRT（批判的人種理論）への批判を集める結果となっている。

政治家も人的資本データの開示がDEIやCRTといった今や政治的話題となっている議題に密接に関連するととらえていることから来年の選挙に絡むテーマととらえている。

投資家からすれば人的資本経営はESG問題とは別物。物理的な資産や金融資産と同様、労働資本の価値が投資対象の企業の価値に直接かかわるというもの。

社員の満足度と企業業績の相関が研究されている中、投資家は企業文化や社員の幸福度といったサステナビリティに関連した情報を求めていく傾向が予想される。

機関投資家グループで構成されるThe Human Capital Management Coalitionは、企業の人的資本経営の開示内容が現状は「語り」となっているのに対し、①企業活動に関与するすべての社員数と構成（正社員、パート、派遣、契約など）、②人件費、③転職率及び④ダイバーシティデータの開示を標準化することを求めている。

これに対し、SECは検討中といわれる。

同様の開示を気候変動リスクで求めようとするSECに対し、EPAならともかく、SECにその情報開示の強制権限はないと主張する向きが訴訟をちらつかせていることから、本件でも下手に強制ルールを決めて訴訟で混乱する事態は避けたいところ。

いずれにせよ気候変動に関する情報開示ルールは人的資本経営の情報開示の動きの先鞭をつけることになる。

SECの検討が長引き次期大統領選で共和党が勝利すればいずれの情報開示にもブレーキがかかる懸念もあるが、一方、ロンドン証券取引所に登録するFTSE100の企業は皆上記のCoalitionが求める人的資本経営情報の開示を既に行っていることから多国籍企業を中心にその開示がグローバルスタンダード化する方向にはある。

**２．州政府**

**① ESG支持と反ESGに分かれる州政府**

**ソース：Harvard Law School Forum on Corporate Governance**

1. **投資判断にESGのような非財務要因を考慮することを禁じる州**

本年3月9日現在、以下の7つの州で州のリソースを投資する際にESG要因を考慮することを禁じるか、控えることを求める州法乃至政策声明や指令の格好での規制のアクションを取っている。

公的年金基金がその基金運用で非財務要因を考慮することは信託義務と矛盾するとして禁止する形をとっている。中には例外規定を設けるものもある。

**アイダホ州 州法2022年7月1日施行**

公的組織が投資判断において慎重な投資家の常識を超えてESGの特徴を考慮してはならない。　多くのオプションの１つとしてESG志向の投資をオファーすることは例外。

**ノースダコタ州 州法2021年3月24日施行**

社会投資の目的で州の基金を投資することを禁じる。投資収益性が十分高いと州の投資委員会が判断すれば例外。

**アリゾナ州　財務省の政策声明　2022年8月30日発出**

州の投資評価において非財務要因を考慮することを禁じる。

**フロリダ州　州の行政委員会による投資政策　2022年8月23日付**

州の委員会は退職基金投資に関しては財務要因にのみ基づいて投資判断を求める。

**フロリダ州　財務官指令　2023年1月23日**

アセットマネージャーが州の繰り延べ報酬制度への参加者の利益をESGに関する金融商品に投資することを禁じる。

**インディアナ州司法長官の意見通知　2022年9月1日**

州の公的退職基金のESG投資は信託義務違反である。

**ケンタッキー州司法長官の意見通知　2022年5月26日**

ESG投資行為は投資マネジメント会社が公的年金基金に対して負う信託義務を定めた　州法に反する。

**ミシシッピー州財務長官の公的職員退職基金の取締役に対する書簡　2022年11月14日付**

取締役会に対しESGポリシーを拒絶することを求め、投資政策において非財務要因を　用いることを公式に禁じることを促す。

1. **業態が反ESG的であるとして特定業種・企業との取引をボイコットしたり差別したりしている企業で州政府との契約を望む企業を標的とした規制**

**ケンタッキー州法　2022年4月8日施行**

エネルギー企業との取引のボイコットを行う金融企業との州政府との取引停止。

エネルギー企業との取引のボイコットを続ける企業との新規契約の禁止。

ただし、例外はいろいろあり。

**ニューハンプシャー州法　2022年6月26日施行**

州の金融サービスを提供する業界において反差別法を必要とするかどうか判断する委員会を設定。

**ノースダコタ州法　2021年3月24日施行**

州の商務省に対しESG要因を投資判断に組み込む企業に対するポリシーを定め、エネルギー企業やコモディティ企業をボイコットする会社との取引停止を検討。

**オクラホマ州法　2022年11月1日施行**

前出のケンタッキー州法と同じ取引停止及び契約禁止。　例外規定もケンタッキー州法と同じくいろいろあり。

**テネシー州法　2022年7月1日施行**

州の財務長官が化石燃料企業への金融を拒絶している企業との州の主たるキャッシュ　マネジメントバンキングサービスの契約を締結したり修正したりすることを禁じる。

例外規定あり。

**テキサス州法　2021年9月1日施行**

ケンタッキー州法及びオクラホマ州法と同じ取引停止及び契約禁止。

例外規定もオクラホマ法と同じくいろいろあり。

**ウェストバージニア州法　2022年6月10日施行**

エネルギー会社のボイコットに参加した金融会社をリスト化し、州の銀行業務契約選定から排除し、それらの企業との契約に入ることを拒絶し、契約に入る場合には契約期間中にエネルギー会社のボイコットに参加しないことを条件とする権限を州の財務長官に付与した。最初のリストは2022年7月28日にリリースされている。

**ワイオミング州法　2021年7月1日施行**

金融機関が火器・兵器を扱う企業や協会に差別的な対応をすることを禁じる。

例外規定あり。

1. **上記①と②を組み合わせた規制を行っている州**

フロリダ州ではデサンティス知事は以下のことを禁止する州法案を州議会に提示した。

* 州と市町村における投資判断にESGを持ち込むこと
* ESGなどの企業活動にいそしむ会社が公的預金として政府の資金を保持すること
* 州内の企業が調達や契約の相手先に対しESG要因を重視したり情報を要求したりすること
* 州政府や市町村政府が債券発行の際にESG要因を用いること
* 金融機関が顧客の宗教や政治、社会信条に基づき提供するサービスを差別すること

オクラホマ州やアイオワ州でも同様の州法案が議会に提出されている。

1. **投資戦略としてESG要因を促進しようとしている州**

以下の５つの州は公的年金基金投資にかかわる企業は、ESGポリシーを設けることを求める州法やポリシーを有する。

**イリノイ州法　2020年1月1日施行**

**メリーランド州法　2022年6月1日施行**

**ニューメキシコ州投資会議による恒久基金のESGポリシー承認　2021年8月**

**オレゴン州投資会議による退職年金基金のポリシー承認　2020年9月9日**

**テキサス州の退職システムのESGポリシーが2021年10月1日に施行**

1. **ESGに否定的な産業への公的投資を禁じる州**

**メイン州法**　化石燃料企業との取引停止や、投資禁止を従業員退職システムや州政府に求

めるもので2021年6月16日施行

**コネチカット州財務長官によるポリシー**で、州の退職プラント信託基金を武器製造企業に

投資することを禁止し、州の財務省との取引を望む金融機関には銃に関するポリ

シーの開示を求める。2020年2月19日に施行。

**マサチューセッツ州PRIM委員会代理投票ガイドライン**で、州の年金基金でパリ協定を尊重

していない企業の取締役を否決することを認めるもの。2022年3月1日施行。

**ネバダ州財務長官通知**　　攻撃兵器を販売ないし製造する企業への投資分を売却する。

2022年6月

**ニューヨーク州教職員退職システム**　石油・ガス及び石炭の貯蔵への投資を止め、石炭の

権益を売却。2021年12月28日

**ロードアイランド州年金イニシアチブ**　一般用途に攻撃兵器を製造する会社や利潤追求型

の民間刑務所を運用する会社への公的年金基金の持ち分の売却を州の投資委員会に求める。　2020年1月22日

1. **社業を通じ排出される温室効果ガスを常時モニターし、開示することを求める州**

**カリフォルニア州法案**　カリフォルニア州にある企業で年間売り上げが10億ドルを超える企業に排出量の登記を公に行うことを求める規制をカリフォルニア州大気資源委員会に求めるもの。

同法案は、上場企業はもとよりすべての民間企業に対し気候変動リスクの開示を求める法案となっている。さらにその開示対象の排出の範囲は、SECが現在準備中の規制が求める排出量の開示範囲よりも広く、SECの規制では開示内容についての第三者の確認は必要としないのに対し、カリフォルニア州法案ではその開示内容を第三者に監査させることを求めている。

ニューヨーク州も特定の企業に気候関連の財務リスクl報告の知事への提出と公開を　毎年求める州法を審議中。

**② カリフォルニア州法のその後　　 ソース：COLUMBIA LAW SCHOOL'S BLOG ON**

**CORPORATIONS AND THE CAPITAL MARKETS**

１つはClimate-Related Financial Risk Actで、2023年5月30日に州の上院を通過し、下院にわたっている。

これは州内で年間売り上げが5億ドルを超える企業が気候変動リスクを評価し、財務面の影響とそのリスクをどう管理するかについて毎年開示することを求める法案。

このリスク評価にはTask Force on Climate-related Financial Disclosuresのスタンダードを使い、開示情報は第三者の監査を必要とする。

州内でこの情報開示対象となる企業は1万社を超えるが、その内上場企業は20%程度と見込まれる。

もう１つはClimate Corporate Data Accountability Actで、同じく5月30日に州の上院を通過し、現在下院にて審議されている。こちらは州内で年間売り上げが10億ドルを超える企業の温室効果ガス排出量の報告義務を定めるもの。

California Air Resources Boardは2025年1月1日までに排出量報告の様式を定め、2026年にまずScope1とScope2の排出報告を出させ、2027年からScope3の排出量を報告させる。

両法案とも報告義務を怠った企業に対する罰金として最大50万ドルを定めている。

州内の大手企業ではIKEA Supply、マイクロソフト、Salesforce等が、そして中堅企業の多くがこの州法への賛意を公表している。

欧州委員会が採用したCorporate Sustainability Reporting Directiveが今年1月に　施行され、米国企業を含め49,000もの企業がこの新たなルールに従うことになることもこれらのカリフォルニア州法案を後押ししている。

同様にInternational Sustainability Standards Boardが今年6月30日に気候変動関連の情報開示についての最初のスタンダードを公表したことも同様に追い風となっている。

**３．地政学上のリスク　―　対中依存度情報の開示**

**ソース：　元SECの弁護士兼ファンドマネジャーのMilloy氏**

昨年のロシアによるウクライナ侵攻の後、それが米国の上場企業にどのような悪影響を及ぼし得るのかについてSECが上場企業に情報開示を促している。

一方、3MとVerizonといった大手上場企業の株主もSECに対し対中依存度情報の株主への開示を求めることへの許可を求め、SECも同意している。

この株主はさらにSECに対し上場企業の対中依存度情報、即ち①対中売上、②中国からの購入、③中国における資産保有高、並びに④中国に登録されている企業への持ち株比率を開示させるルール作りを求めている。

**４．人口動態の切り口**

1. **米国のESG投資に関する世代間の指向性 ソース：スタンフォード大学**

2022年夏、スタンフォード大学経営大学院、スタンフォード大学フーバー研究所コーポレート・ガバナンス・ワーキング・グループ、スタンフォード大学ロック・コーポレート・ガバナンス・センターは共同で、米国の投資家が投資先企業のESGの優先順位をどのように見ているかを把握するため、性別、人種、年齢、世帯収入、居住州別に分布する全国2,470人の投資家を対象に調査を実施した。主な調査結果は以下の通り：

* ESGに対する投資家の見方は年齢によって正反対。
* 若い投資家は、ファンドマネジャーが環境的・社会的価値を提唱することを望む。　年配の投資家は、ファンドマネジャーが財務的リターンを得ることに固執することを望んでいる。
* 若い投資家は、ESGを支持するためなら退職後の貯蓄の6～10％を失っても構わないと主張している。年配の投資家は何も失いたくはない。
* 若い投資家は、株式市場について年配の投資家よりはるかに詳しいと主張する。また、将来の成長に対する期待も高い。
* 投資家は、年代に限らず自分と同じ考えを持つ運用会社に投資する。
* ESGに対する考え方に関係なく、投資家は株式の議決権行使に際し、ファンドマネジャーが自身のプロとしての見解を考慮することを望んでいる。

41歳以下の投資家は、環境問題や多様性・社会問題に関心が高い。

70％が環境問題を非常に懸念している。 また、その問題解決を支持するために投資額の一部を失うことも厭わない傾向が強い。

若い投資家は、ESG投資で仮に損をこうむってもいずれ取り戻すことができると考えており、将来についても楽観的である。

59歳以上の年配投資家は正反対である。 環境問題を非常に懸念しているのはわずか30％で、65％は全く懸念していないか、多少懸念している程度である。

彼らは、ESGの取り組みによって投資価値が下がることを非常に懸念している。

ベビーブーマー世代は、自分たちのライフスタイルと老後の生活を維持するために投資に依存しているため、その価値が下がることを望んでいない。

こうした価値観を反映する非常に興味深い統計として、若い投資家の78％が、社会的責任投資に限定した投資信託や上場投資信託を少なくとも1本保有している。

ベビーブーマー世代でそのようなファンドに投資しているのは19％に過ぎない。

若い投資家は、その保有資産レベルに応じて投資選好が異なる。

貯蓄の多い若い投資家はESGイニシアチブに関心が高く、貯蓄の少ない若い投資家は関心が低い。

年配の投資家は、貯蓄（純 資産）に関係なく、選好が一致している。

ガバナンスに関しては、若い投資家（Z世代／ミレニアル世代の85％）は、たとえ投資価値が下がるとしても、企業が社会的責任あるESGイニシアチブに取り組むことを望んでいるのに対し、年配の投資家は、企業が他のすべてよりも財務的リターンを得ることに　集中することを望んでいるようだ。

若い投資家の80％が、社会的平等と多様性を支援するためなら投資価値が減少しても　構わないと考えている。

年配の投資家では、投資額の減少を望んでいるのはわずか21％で、71％は望んでいない。

最大手の資産運用会社には、ESGイニシアチブを圧倒的に支持する投資家がいる。

環境の持続可能性を声高に主張するブラックロックは、環境問題への関心が高い投資家層を有しており、76％がそう回答している。

同様に、役員室の多様性を支持してきたステート・ストリートの投資家層は76％で、　社会問題に非常に関心が高い。

ガバナンスに関しても、大規模ファンドの投資家は、ESGイニシアチブの推進が不十分な企業の取締役に反対票を投じるというファンドマネジャーの決定を支持している。

ブラックロックの投資家の86％がそう回答している。

興味深いことに、大手機関投資家のファンドに投資していない投資家のうち、この決定に賛成しているのは39％に過ぎない。

投資家がESGの取り組みを重視するファンドに魅力を感じている可能性もある。

そしてこれらのファンドの中には投資家の利益のために企業のESGの方針を積極的に調べているところもある。

1. **米国人口動態と企業の将来**

別紙１の国勢調査局のデータは2010年と2020年の国勢調査結果を比較、総人口は7.4％増と従来の年間1％増のペースからダウン。女性の比率が若干高まり50.9％。

65歳以上のシニアは38.6％も増え、全人口比で16.8％に増大、X世代が中心の45歳から64歳は3.4％しか増えず、全人口比は26.4％から25.4％に低下、Y世代が中心の25歳から44歳も5.9％しか増えず、全人口比は26.6％から26.3％に低下、Z世代中心の18歳から24歳はわずか1.9％増で、全人口比は9.9％から9.4％に低下している。

別紙２は国勢調査局の2020年時点の州別多様性調査結果で多様性の高い順にトップ10の州を見ると、6位のテキサス州と10位のフロリダ州以外は前回大統領選では民主党に投票した州となっている。

次に将来の人種別のアメリカの人口動態をブルッキングス研究所の資料で見てみると、

別紙３では2045年に白人がマイノリティとなるとみられ、その根拠の１つとして白人の人口増加率が来年あたりからマイナスに転じることがあげられる（別紙４）。

別紙５で年代別に見ていくと18歳未満の非有権者ではすでに2020年に白人はマイノリティとなっており、Z世代の18歳から29歳で2027年に白人がマイノリティとなる見込み。

一方、60歳以上で白人がマイノリティとなるのは2060年以降とみられる。別紙６を見ると2060年では65歳以上の人口に占める白人の割合はまだ55.1％もある（ただし、その時点の65歳以上はほとんどがY世代とZ世代）。

**５．米企業の動向**

1. **ESG投資の現状 ソース：フォックスニュース**

アメリカのファンドの8分の1を占めるESGファンドは2021年初頭をピークに減少し、2022年通年では30億ドル資産を減らした。

同年の第4四半期では62億ドルも資金が引き出されている。とはいえESGへの需要はほかのファンドに比べてまだ高い。

主な投資元は年金基金、保険会社、大学や基金の寄付金運用ならびにその他の大手の　機関投資家である。

ESG投資家は企業への関与、特にESG問題での年次株主総会での議決権行使を通じた関与を強化している。さらには二酸化炭素の排出量の開示や人権に関するインパクトの測定、そして人種平等に関する監査を求めたりしている。

このESGの動きに対し、一部の政治家は投資を政治化するものだとの批判が出ている。

複雑な問題への企業の対応努力を単純なESGスコアで表現する格付け企業を批判する　企業経営者もいる。

テスラが昨年S＆P500 ESGインデックスから外された際に、CEOのイーロン・マスクは「ESGはインチキな社会正義主義者に兵器化された詐欺だ」と語っている。

業界ごとにESGのスコアが上下するものの、投資家としてもともと興味のある業界で、その業界のESGのレベルは低いものの、その中ではESGのスコアの高い会社に投資することが真にESG的かどうかという疑問は残っている。

1. **NASDAQのダイバーシティ開示ルール ソース：　NASDAQ**

NASDAQのGlobal Select Market and Nasdaq Global Marketに上場している企業は2023年8月6日までに最低1名の取締役の多様性を持ち、もし持てなければその理由説明を行うことを求める。

また2025年8月6日までに最低2名の取締役の多様性を求める。

NASDAQのCapital Marketに上場している企業は2023年8月6日までに最低1名の取締役の多様性を持ち、もし持てなければその理由説明を行うことを求める。

また2026年8月6日までに最低2名の取締役の多様性を求める。

NASDAQの上場企業は取締役の多様性状況を毎年開示することを求められる。

NASDAQのダイバーシティ開示ルールはSECに承認されている。

1. **非財務情報管理と企業価値向上 ソース：　PwC**

SDGに象徴される社会の持続性価値向上への期待と要求に応えられているかどうか、

そして、株主・投資家の視点から見たときに企業が社会の期待と要求に応えられているかどうか、そして自然環境と社会環境の変化に応え、企業価値の向上が図られているかどうかの判断において非財務情報が重要となる。

こうした非財務情報の開示ニーズの高まりから、その開示に関する以下のようなスタンダードやフレームワークが生まれている。

1. International Integrated Reporting Council（IIRC）によるInternational <IR> Framework

６つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会及び関係資本、自然　　資本）を用いた企業価値創造の過程を統合的に開示するためのフレームワーク

1. U.S. Sustainability Accounting Standards Board (SASB)スタンダード

　将来の業績に大きなインパクトを与えかねない非財務要因の開示に関するスタンダード

1. Global Reporting Initiative (GRI)スタンダード

　経済、環境、社会に重大な影響を及ぼし得る非財務情報の報告のためのフレームワーク

1. Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)の推奨

　気候変動に関する財務および非財務情報開示のためのフレームワーク

50カ国以上の経営幹部に対するアンケート調査では、87%が経営判断のために非財務情報を活用中乃至活用しようと努力していると回答。また、96%が財務情報と非財務情報を統合することでより良い経営判断が可能になると回答。

一方で、投資家や利害関係者が求める非財務情報を開示している割合は24%に留まる。

自然資本での具体例として最も多かったのはカーボン、水資源、エネルギー、気候と気候変動及び天然資源であった。

社会と人的資本では、コミュニティ、従業員および人権が多く回答された。

企業が自社の価値向上のために非財務情報を通じて自然資本と社会及び人的資本を把握し活用する理由は、リスク管理（専らレピュテーションリスク）、業務改善（調達コスト削減、安定的サプライチェーン確保、社員満足を通じた生産性向上等）及び事業機会創出とイノベーション（気候変動は戦略的機会、循環経済は機会、従業員の幸福度向上は事業機会創出と成長を促す）。

非財務情報の測定と価値化については自然資本については二酸化炭素・GHG排出量の　測定、カーボンフットプリント、エネルギー消費率削減度、再生可能エネルギーへの転換度、水資源消費量、水資源利用効率、持続可能な天然資源利用率、廃棄物の量などを　　測定。

社会及び人的資本については、従業員満足度、多様性と包摂性の度合い、労働災害率、コミュニティ活動参加率と投資額、人権問題の有無の確認と倫理的調達がなされているプロジェクトの割合などを測定。

企業活動をインプット⇒プロセス⇒アウトプット⇒顧客への影響⇒社会・経済への影響⇒インプット、という循環と見る時、多くの回答企業がインプットからアウトプットのところまでの非財務要因の情報データを収集している。

何社かは顧客への影響まで測定。さらには欧州のBASF（独）、Kering（仏）及びNovartis（スイス）は社会・経済への影響まで測定している。

**④ ダイバーシティと企業業績 ソース：　マッキンゼー**

2021年版マッキンゼーレポート『Diversity wins: How inclusion matters』によれば

米国を含む15か国、１千社超のデータを調査した結果、エグゼクティブチームの多様性と業績の相関関係はかつてなく高くなっている。　調査結果と米企業の事例は別紙７参照。

**【考察】**

アメリカ人は消費者としてはもとより株主としてやファンドの参加者として企業やその商品・サービスに直接あるいは間接的に相対している。

さらに彼らは従業員としてあるいは経営者としては企業を代表する立場であり、そして有権者としてあるいはコミュニティ・ボランティア活動家として政治に関わる側面も持つ。

X～Z世代といった比較的若い層は環境、人権、DE＆I、平和といったことへの問題意識や感性が高いといわれ、それはそのまま企業や商品の選択へとつながりやすい。

一方、団塊の世代を中心にシニアの世代は、可処分所得は多いものの、年金の運用、リターンを意識し、自分たちにとっての利害に関する政治選択の傾向が強いイメージがある。

企業の将来価値を考えるならば将来の主たる消費者であり、従業員であり、投資家ともなる若手層への訴求が必要となる。

一方、今の価値を考えるならばシニア層の意向は特に年金基金の投資方針などに沿う　必要も出てくる。

分断の進む米国政治において、まだ数と資金力の多いシニア層有権者においてマジョリティが当分白人であることは共和党の安定票田といえる（州の政治分断や最高裁の保守化の様子は別紙8～13をご参照）。

そうなると企業経営者と共和党とシニアの白人マジョリティの利益が合致する。

一方、企業の現場と将来を支える若年層と社会のマジョリティになる非白人層と民主党の利益も大まかに合致する。

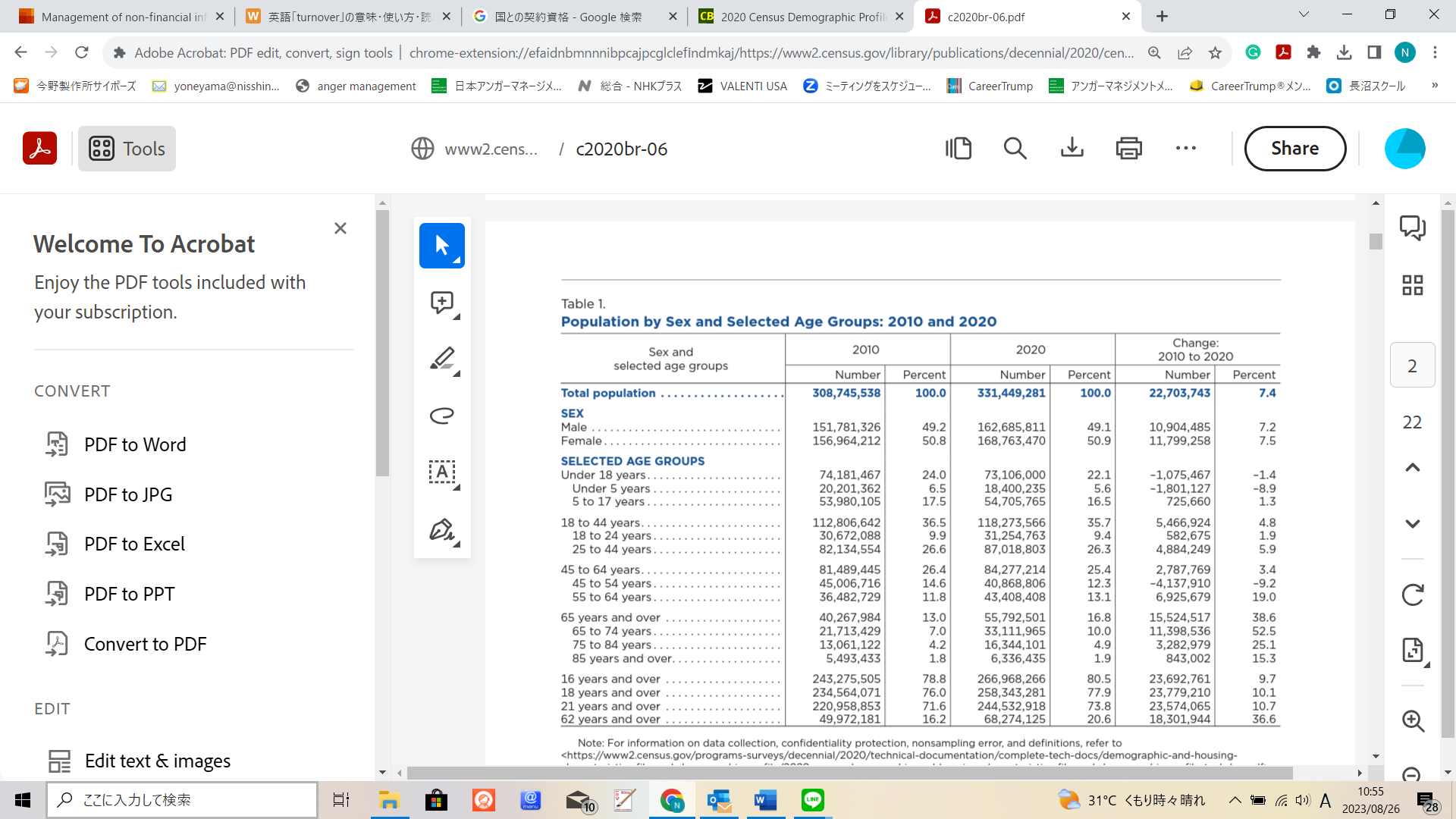
世代と人種のほかに、性差を含めた多様性はもともとアメリカの特徴であり、アメリカの人口動態の変化に応じ、その新たなニーズに応えていってこそ企業価値の向上が図られるのではないか。

そして、社員という人的資本のニーズにも応え、モチベーションアップを図ることでリスクマネジメントはもとより、若手の「成長欲求」という潜在性を活かしFX、DX、GXなどのハイテクや新たなビジネスモデル、市場を生み出すことに企業価値向上がかかっていると考える。

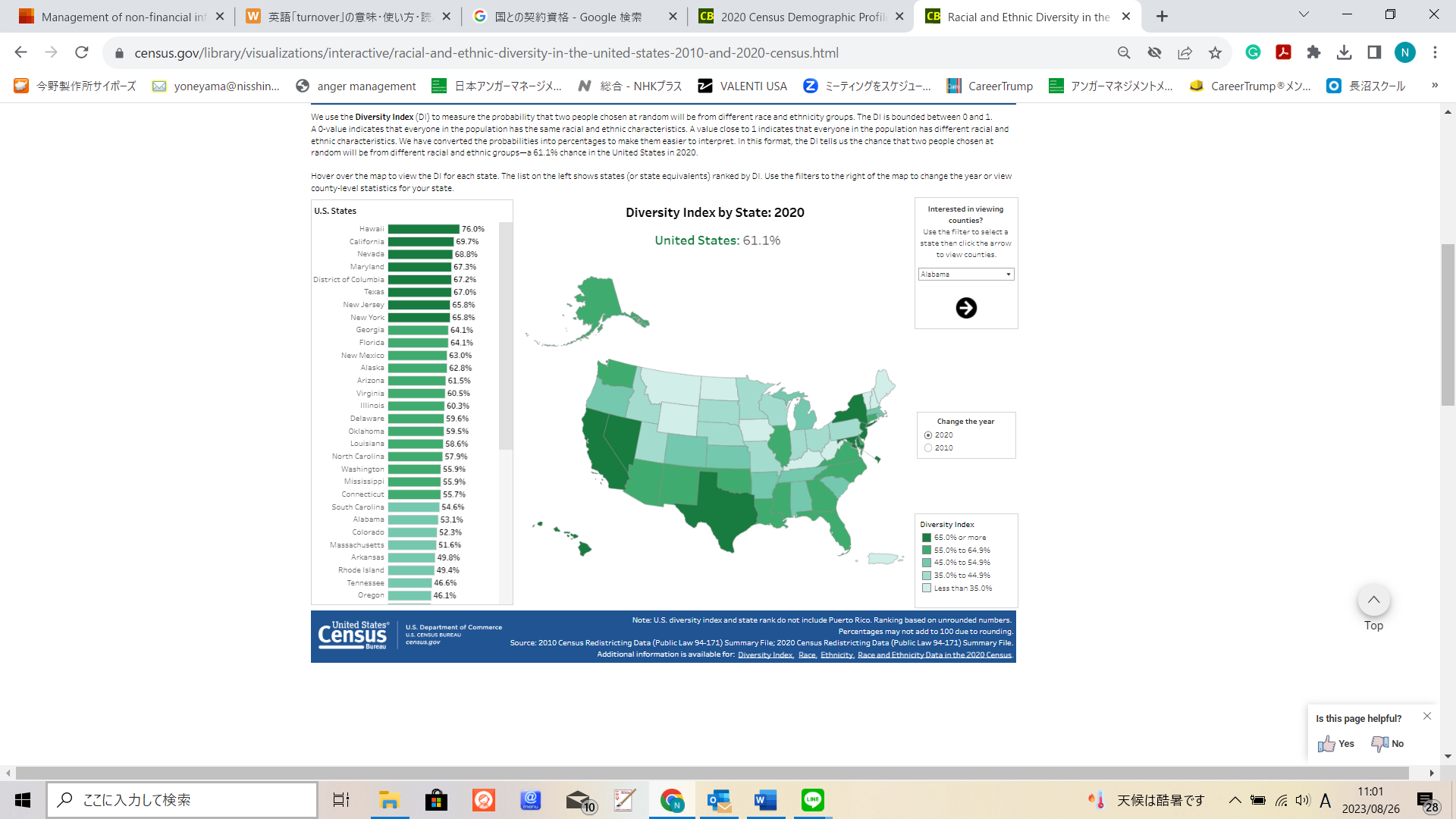
欧州に比べ遅れている米企業の非財務情報開示も、当分の間、政治的プッシュと機関投資家のプルの影響を受けるのであろうが、外部環境と内部環境の変化を先取りし、それに対応する経営の透明性、説明責任を積極的に果たすという情報開示姿勢が投資家はもとより、社員、消費者、優秀な求職者にとっても意味のあるものであると受け取られる方向に自然と進んでいくのかもしれない。

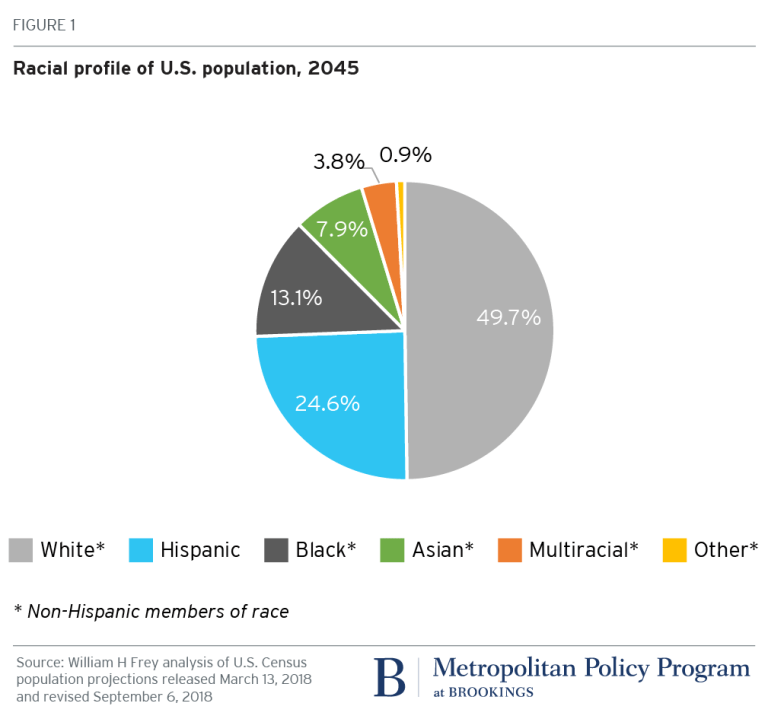
以上

**別紙１　2010年と2020年の国勢調査結果比較 ソース：Census Bureau**

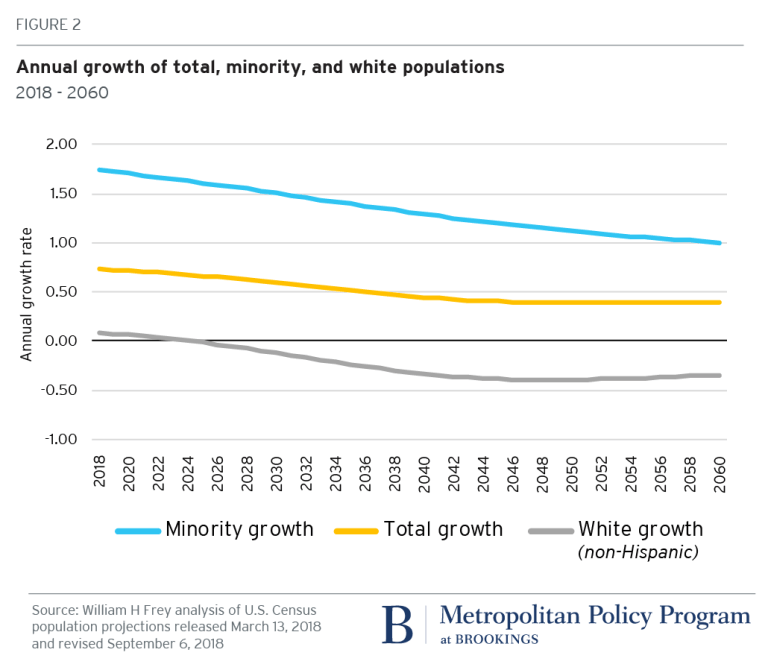


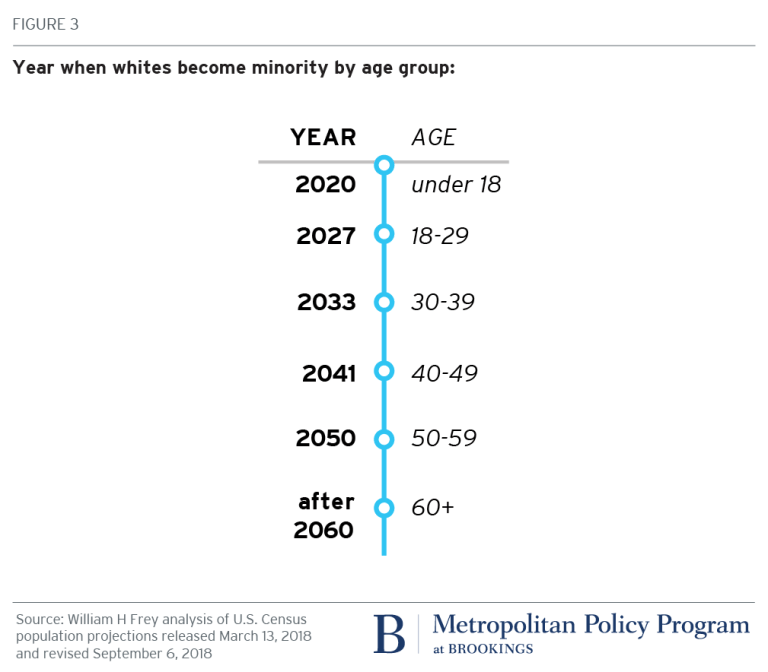
**別表２　国勢調査局の2020年時点の州別多様性調査結果 　ソース：Census Bureau**



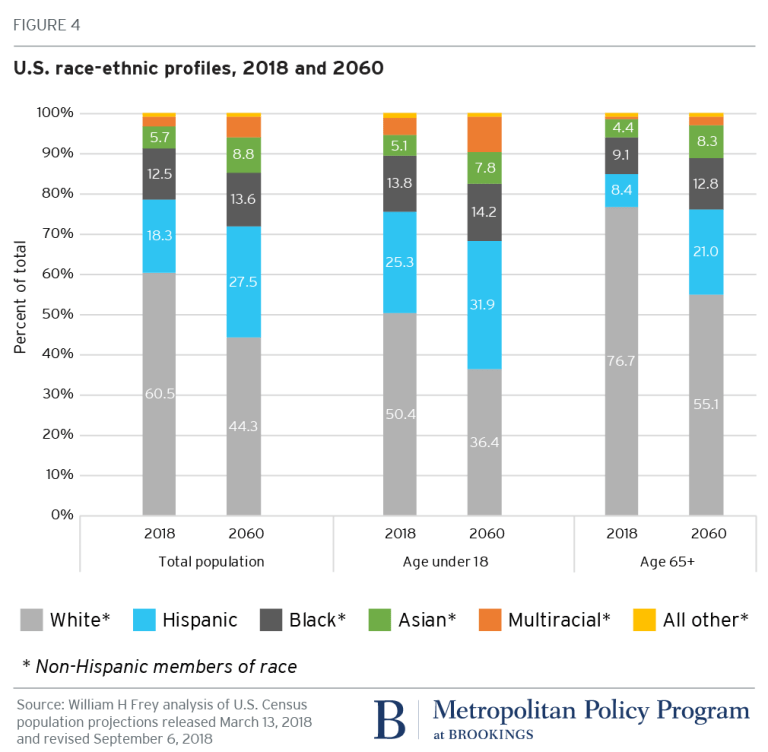
**別紙３　2045年時点の米国の人種別構成予想　　ソース：　ブルッキングス研究所**

**別紙４　2060年までの米国の人種別人口増加率予想　　ソース：　ブルッキングス研究所**



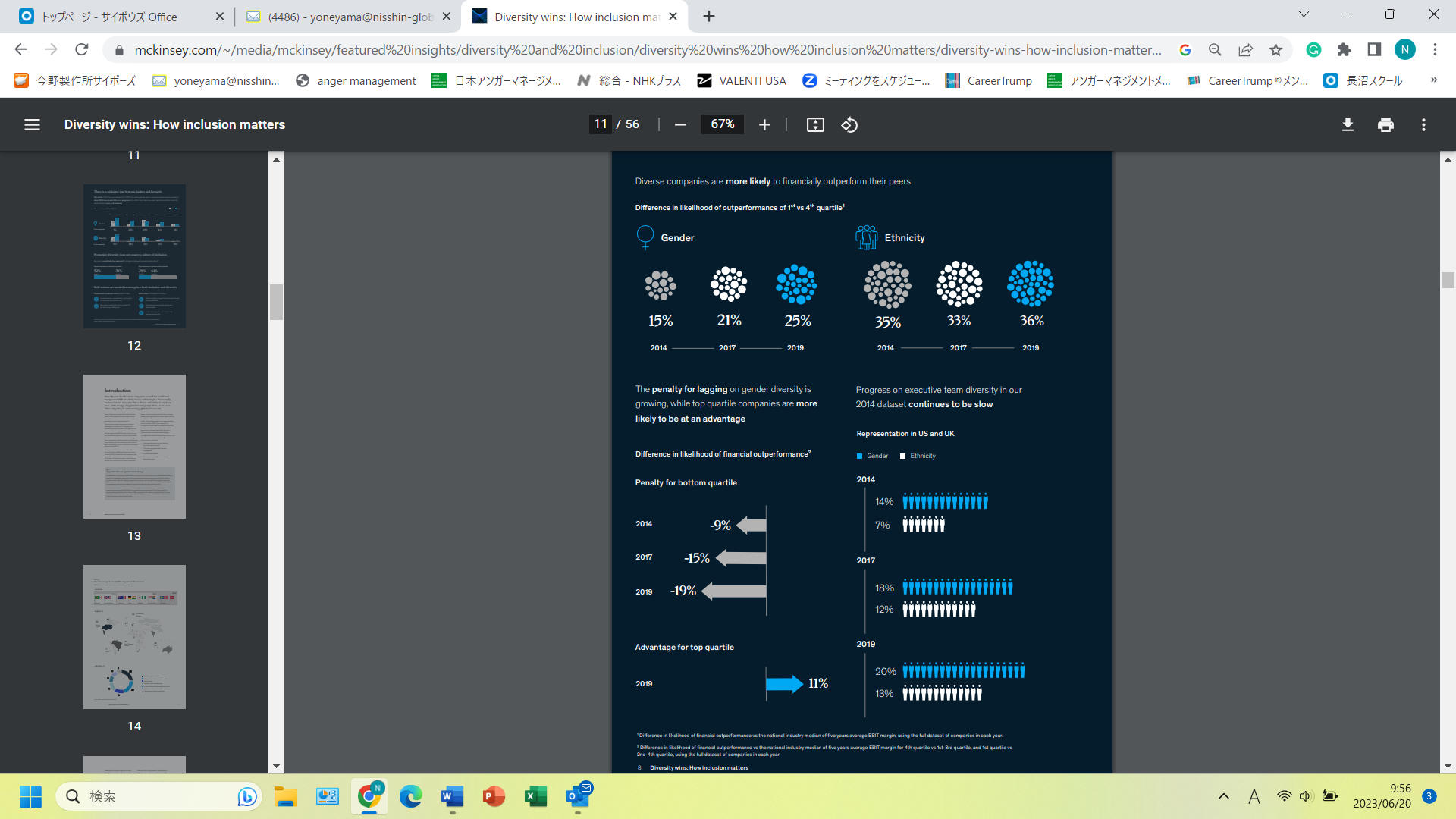
**別紙５　白人が少数派となる時点の世代別予想　　ソース：　ブルッキングス研究所**

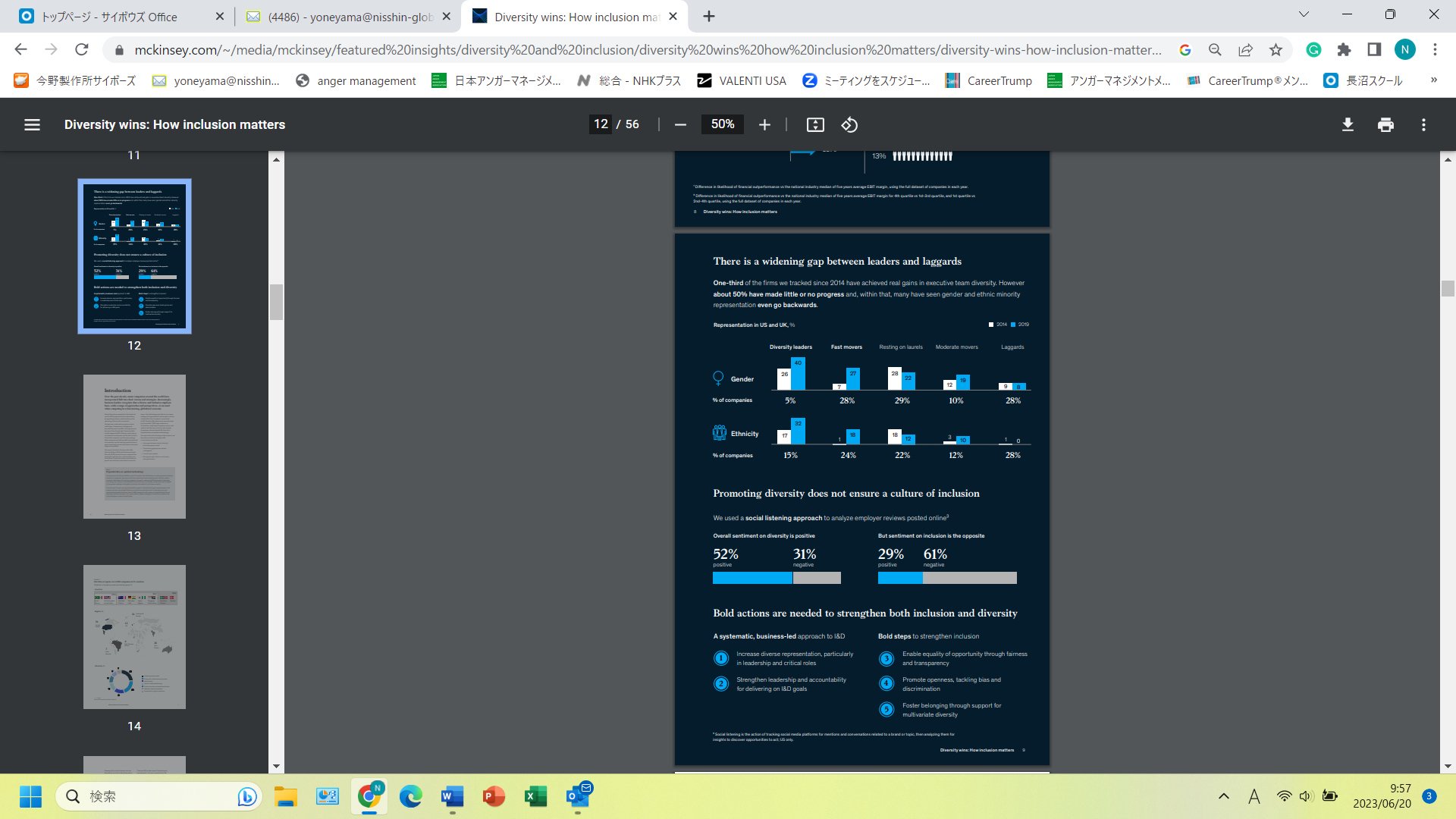
**別紙６　2018年と2060年の米国の人種別構成予想比較　ソース：　ブルッキングス研究所**



**別紙７　2021年版マッキンゼーレポート『Diversity wins: How inclusion matters』抜粋**

**経営陣の多様性と業績の相関関係調査結果および多様性と包摂を重視して業績を高めている企業の事例**





**ダイバーシティと包摂を生かして業績を高めている企業の事例**

**Lockheed Martin社における包摂のための障壁撤廃運動**

Lockheed Martinは11万人もの社員の中にある多様性価値や包摂の実現を阻む障壁を崩すべく、社員へのかかわり方について管理職を教育してきている。

同社は新しい実験的没入型プログラムを考案し、管理職が当然と思っている特権に真っ向からチャレンジする内容となっている。考案から既に10年以上を経て、この研修プログラムは包摂の次元を高めるゲームチェンジャーとなっている。

幹部も中間管理職も職場における偏見や排除といった不快な問題を正面からとらえ共感と理解を築き、平等で生産的かつ包摂的な職場環境を涵養することを求められる。

この研修ではまず管理職に自身を振り返らせ、生来の能力よりも如何に性別や人種、生育環境による恩恵を受けてきたかに気づかせ、実力主義神話を少しずつ砕いていく。

この没入型研修を受けた管理職の人々は、それを受けていない人々よりも高いレベルの包摂、関与及び信頼の感覚を報告している。

この没入型研修は男女及び多様な人種の社員を一緒とすることで他者の視点を得ると共に、対話をよりオープンで透明なものとする風土を涵養している。他者をリスペクトする風土がすべての社員をしてその実力を職場でフルに発揮する雰囲気即ち包摂を生み出す。

Lockheed Martinの経営幹部の40%は女性であり、同幹部は以下の4つの方針を掲げている：

* 女性の登用を全社で大胆に図る
* 人材採用や異動・交代、昇進において、昇進無意識の偏見を排除すべく外部パートナーとともに能力評価プロセスを開発する
* 没入型研修のような新たな実験的学びの機会を設け社員の行動変容を促し帰属感を涵養する
* フォーカスグループや匿名での社員からのフィードバック或いは退職者調査を通じてデータを収集し改善につなげる

これらは人事部門だけの努力ではなく、CEO自らがコミットし、率先垂範している。

職場での差別や報復行為を一切許さない方針を示しているが、これは各社員の信念までも変えろと言うことではなく、あくまでLockheed Martinの職場にいる際の行動・振る舞いのルールと言うことである。

**Target社のジェンダーダイバーシティ**

アメリカの人口の75%がターゲットのスーパーから10マイル以内に住んでいるという事実に鑑み、社員構成もその地域のダイバーシティを反映しようとしている。

2006年からI＆Dオフィスを設けI＆Dを経営の根幹に据えている。経営幹部における女性の比率は45%に達している。

* I＆Dに関する透明性を高めるため洗練されたデータの使い方を実現

I＆D専門チームを設けI＆Dの進捗をかなり注意深く追跡されている。

データ管理用のダッシュボードをいくつもそろえ、同チームは四半期毎並びに一年単位で進捗を調べI＆Dの目標を毎年見直し、四半期ごとに戦術を調整し直す。給与の改訂や昇進を検討する際にはダイバーシティの統計を確認できるようになっている。

* 勇気を持った対話と組織を超えた傾聴

ターゲット社の社風は“Stay open（オープンな対話ができる職場であり続ける）”である。

共存のためのルールの下で、社員は他社に対し好奇心と責任を持ち、質問をし、時に難しい会話を行い職場や地域社会で前向きな影響を起こすようにそれぞれの固有のスキルを発揮することを奨励されている。

包摂はターゲットの企業文化の中でも大切な価値観となっている。同社は多様性を受け入れ、誰もが同じ機会にアクセスできるようにすることで異なる視点を持つことの恩恵を得られ、顧客の様々なニーズによりよく答えることを可能にしようとしている。

I＆Dを独立した機能としてみるのではなく、I＆Dに基づくエコシステムを社内に構築している。どの職場にもボランティアでダイバーシティアクションコミッティが設けられ、それが前出のI＆Dチームと協働で各職場でのI＆Dの戦術を遂行する。

社内には人種や性別、能力、LGBTQ、高齢者、障がい者、信仰におうじたグループも存在している。

今後の方針もクリアであり、①地域に合った多様な社員の確保と処遇・昇進の公平性担保、②包摂に向けた幹部と各社員の研修実施、③多様な納入業者への投資と多様な文化の顧客への奉仕。

**Citigroup**

シティグループは経営幹部における女性の割合を2014年の8%から2019年には30%超となっている。同社は機械の平等と説明責任及び透明性を活動のすべての中心に据えている。どの階層の管理職もI&Dを推進する活動に直接関与し、責任を有しており、その活動のスコアカードが取締役会にも提示されている。

特に優秀人材の採用、育成と定着、そして昇進のプロセスがI&D活動の焦点となる。

採用においては女性やマジョリティでない人々に向けての説明責任が前面に求められる。

多様で包摂的な企業文化を作ることはトップや特定の性、人種のグループの責任ではなく、全社員の責任であるとの認識の下、シティグループではImplicit Association Testの研修やAffinity Groupに投資をし、社員が社内の障壁についてや、全員が責任を負う必要性についてオープンに会話できるようにしている。　その結果、社員は難しいテーマや不愉快となる対話も避けることなく語り合い、陰で不満を語ることのないように努めている。

**Pentair社**

世界的水処理会社のPentairは新たなビジネスチャンスとして包摂的文化の構築をとらえている。そしてダイバーシティ分野も人種や性別から国籍、年齢、パーソナルスタイル、性的志向、障がいの有無、信教並びに経験など幅広くとらえている。　これはそれぞれの社員が持つユニークな強みを最適に発揮できる働き方を可能にするという企業文化を従来に増して強調することとなっている。

PentairにとってI＆Dは女性の幹部比率を高めるといった単なる数値目標ではなく、それが会社にとって真に必要なことであると腹落ちするよう良きビジネス事例を築き上げるため多くの時間教育研修に費やしている。この点は同社のもともとの社風であるWin Rightに合致する方向である。

1. 採用と配属においては公正な雇用のやり方をどの層にも徹底する
2. 多様な社員の成長と定着を図るリーダーシップの役割。多様な社員を含めすべての社員のためのキャリアディベロップメントを重視する管理職研修。異なるバックグラウンドを有する社員を魅了し、定着させ、成長させるべくそうしたバックグラウンドごとの社員のグループのネットワークを活用する。同社は社員の家族支援とワークライフバランスの改善のために手当てを改訂した。
3. 異なることや公正であることそして包摂に価値を置く職場環境を育む。これにはGlobal Effectiveness研修が含まれ、グローバル目線で異なることへの気づきの視点を養い、管理職や社員が国境や文化、言語を超えて協働する能力を強化する。

**別紙８　　ウィスコンシン州に見る政治分断の過熱　　ソース：　弊社ニュースレター**

米国のスイングステーツの１つの**ウィスコンシン州**で、これまで4対3で**保守派が主導権を握っていた州の最高裁が、保守派判事の引退に伴い4月になされた選挙でリベラル派判事が選ばれたことから多数派が逆転**した。

そこからわずか数ヶ月で**リベラル派が劇的な変化を起こしている**様子をワシントンポストが伝えている。

その変化の１つが、**新多数派による保守派出身の主判事（多数派が変わっても継続）から主要職務を切り離す判断を下したこと**。

**同主判事はこの急変を「クーデター」と称し非難**している。

また、**リベラル派の州の司法長官はウィスコンシン州内で医師が中絶手術を行うことを禁止する19世紀の州法を見直す訴訟を加速させ早々に最高裁に持ち込ませようとしている**。

**州の最高裁の多数派をどちらが握るかはウィスコンシン州のようなスイングステーツにおいて来年の大統領選の勝利者を最終確定する際に重要**になる。

**ウィスコンシン州ではこれまで15年間、保守派が最高裁の多数派を占めてきており、その間、共和党に有利となる投票者のID確認を求める州法や公的従業員の集団的交渉権への制限の設置、不在者投票箱の禁止、共和党に対する広範な選挙活動資金調査の終了に関する最終的な司法判断を下してきた**。

今回4月の選挙で勝利したリベラル派判事は、**自らの選挙活動において中絶の権利擁護や共和党に有利な選挙区に反対することを公約**している。

**公正な審判役を務めるべき判事候補というより政治家のようなキャンペーン**であった。

現在米国ではウィスコンシン州を含め**21の州で判事を州民が直接選挙で選び、他に17の州では知事等から任命された判事の継続において州民の選挙を必要**となっている。

**保守派は主要な州の最高裁の多数派を長年キープしている。**

**その戦略は、「犯罪に厳しい」という印象付けと共和党に近い企業や富裕層をスポンサー**として取り込むことにある。

これに対し、現在リベラル側が巻き返しを図ろうとしている状況にある。

**中絶の権利や選挙権の解釈に加え、公的年金のESG投資と企業の気候変動リスクの開示、多様性やLGBTQに対する姿勢といった重大な問題**に関し、連邦議会・政府における党派対立が各州の議会・政府に及び、それが州の裁判所に及んでいる。

客観的なデータや科学的な根拠に基づく政策論議を憲法の解釈に則って公正に判断するという三権分立における本来の裁判所の役割が、トランプ前大統領時の立て続けの保守系判事任命による中絶違憲判断のような従来判断の立て続けの転換により、司法判断の政治化が進み、州にも及んでいるということなのであろう。

**別紙９　　歴史教育と次期大統領選 ソース：　弊社ニュースレター**

かねてより当ニュースレターで伝えた米国政治における**黒人奴隷歴史問題が次期大統領選と絡みつつある**様子をワシントンポストが報じた。

7月21日、**フロリダ州知事で共和党大統領予備選候補者のロン・デサンテス氏は「奴隷制度は一部の奴隷にはメリットがあった」と解釈するフロリダ州の新たな歴史教育基準を擁護する演説**を行った。

その数時間後には**カマラ・ハリス副大統領が、そのような教育基準は捉え方のプロパガンダであると非難**した。

そしてその4日後には**バイデン大統領が1955年に惨殺された十代の黒人女性Emmett Tillを国家史跡と宣言し、そういった歴史を暗闇に葬り、無かったことにしようとする勢力を非難すると語った**。

**トランプ前大統領はデサンティス知事を攻撃しつつも、人種問題についてはデサンティスと似たような歴史の枠組みを支持**している。

こうした**歴史の“政治化”は学校の歴史教育に及んでいる**。

米国の教育を研究する学者は、**以前であれば歴史教育に関する議論は、歴史の物語にどこまで人物を登場させるかについてであったが、今はその物語自身のあり方について議論**がなされ、アメリカとしての共通の物語が失われている、と警鐘を鳴らす。

この影響は**教師の失職、授業の自主検閲そして教科書出版会社の存続の危機にも及んでいる**。

**地方の教育委員会の歴史教育の議論が州政府、そしてホワイトハウスを経て次期大統領選の論点にまで上り詰めている**。

デサンティスの言う奴隷のメリットとはなにがしかの技能を奴隷でいる間に身につけ、それがその後役に立っているという議論。

**同じ共和党から大統領予備選に立候補予定のティム・スコット上院議員（アフリカ系、サウスカロライナ州選出）はデサンティスの歴史認識を非難**している。

**今春、ワシントンポストとコンサルティング会社のIpsosが共同で行った世論調査では成人の回答者の半分強と黒人で成人の回答者の4分の3がアメリカの人種問題の歴史について公立学校で教育することを州政府が止めようとしていることに極端に或いは非常に懸念していると回答**している。

一方で**党派色**も出ている。

**奴隷制度がアメリカであったことは今日の黒人の人々にとって影響を与えていないと考える回答者は共和党支持層が民主党支持層より圧倒的に多い**。

専ら**共和党の強い18の保守州は2021年以降、教育者が人種や歴史、人種差別について語って良いこと内容を制限する州法や政策を実現**している。

その中でも**フロリダ州他いくつかの州は人種についての不適切な言及のある授業や教科書は精査し又は排除**している。

**今年1月にはフロリダ州はアドバンストプレイスメント（高校の時点で大学の初期教育を施すもの）のパイロットコースからアフリカ系アメリカ人の歴史を除く決定**をした。

理由は教育的価値がないためと。

こうした歴史教育の政治的見直し、分断化の動きは**トランプ前大統領の“Make America Great Again”の選挙公約的修辞と彼の政権中に生じたBlack Lives Matterのような人種差別問題に対するリベラルなムーブメントのぶつかり合いが背景にある**という。

日本でも歴史教育が自虐史観に過ぎると保守サイドから圧力がかかることがあるが、今年、広島市の平和教育副教材から原爆の悲惨さを描いた漫画「はだしのゲン」が削除されるという動きも気になるところである。

**別紙10　　LGBTQに対する逆風が目立ちつつあるアメリカ**

**ソース：　弊社ニュースレター**

アメリカでは**６月にLGBTQの人々が集ってプライド** というパレードやお祭り的イベントが開催され、目印として**虹色のプライドフラグ**がその象徴となる。

**同性婚も合憲となり、LGBTQの人々にとって国と社会の理解が進み活動しやすくなっていると思っていたが、ここにきて共和党を中心とした反LGBTQの動きが米国全体に影響を及ぼしている**様子をワシントンポストが伝えている。

**反LGBTQの急先鋒は次期大統領選共和党候補に名乗りを上げているフロリダ州のデサンティス知事**で、すでに**小学校で小学生に性の志向を尋ねることを禁じる州法を通している**。

共和党が与党となっている州議会ではゲイや性転換者の権利を制限する州法を次々に通している。

ほぼ同じタイミングで**LGBTQに対する世論も変化**している。

プライドのプログラムに子供向けのものがあったり、官公庁の建物にプライドの旗がたなびくのを見たりするとき、「行き過ぎ」と感じる人が多いようである。

**昨年のギャラップの世論調査で同性婚を支持する割合が71％であったのに対し、最近の調査では64％にまで低下、その大きな原因が共和党支持層の変化で、56％から41％にまで一気に下降**している。

別のギャラップの調査では**共和党支持層の55％が、「同性婚が合法であることは社会にとって良くない」と回答**している。

**キリスト教信者のグラフィックアーチストが同性婚のカップル向けの結婚式用のウェブサイトづくりに反対したことに対する訴訟に関し、最高裁は6月30日被告の判断を支持する判決**を言い渡している。

**次期大統領選共和党候補者の本命のトランプ前大統領は同性婚に特に政治的興味は持っていない**という。

ただ、**前回2020年の大統領選ではトランプ・プライドという提携をLGBTQ支援組織と交わしてはいた**。

**彼は政治の世界に入る前には性転換者への支援も公言していた**ことがある。

**次期大統領予備選立候補を公表している前副大統領のマイク・ペンスは大リーグのドジャーズがプライドのイベントで球場に女装の男性同性愛者を迎えたことを非難**しているが、**同性婚を否定するところまではいっていない**。

**共和党自身はLGBTQの支援組織と連携してきているが、上記のような政治の風向きの中でどこまで表立って連携を維持していくか慎重に検討している**ようである。

同様に予備選立候補を検討している**ティム・スコット上院議員（サウスカロライナ州選出）もドジャーズのイベントを「恥ずかしく、胸がむかむかする」と非難**した。

**彼は同性婚を連邦法の中に組み込む昨年の法制化に反対票を投じている**。

LGBTQの活動が度を過ぎて目立ち始めていることへのマナー的な抵抗感ということなら健全だが、圧倒的な数の保守系判事により構成される最高裁を背景に保守陣営が大胆な発言をしているということなら不健全とも思える。

日本では毎年5月の連休の頃に代々木公園でLGBTQのイベントとプライドのパレードが開催され、認知も高まっており、先月23日にLGBTQの理解増進を目的とする法律が施行されたところにある。

日本では同性婚には婚姻の法的保護がなされていない現状に関する違憲訴訟が各地でなされているなか、地方裁判所では5件、違憲判決が出されている。

**別紙11 米最高裁の立て続けの保守的判断の行方**　**ソース：　弊社ニュースレター**

**米国の最高裁判事**は自ら引退を表明するか、何らかの理由で弾劾されることが無ければ終身である。

**トランプ前大統領の任期中に、たまたま3人の最高裁判事が死亡乃至引退したため、トランプはNeil Gorsuch, Brett KavanaughおよびAmy Coney Barrettの3人の保守系判事を選抜**し議会の承認を得ている。

**その結果、9人の最高裁判事のうち6人が共和党大統領の選抜による保守系で、残り3人が民主党系**となっている。

**この保守系への大きな偏りは、昨年の中絶違憲訴訟で従来の合憲判断を覆す結果**をもたらし、それがひいては**女性の選択権を重視する民主党系支持層の問題意識を高め、昨年の中間選挙での民主党の大いなる善戦につながった。**

この最高裁が**最近も立て続けに３つの大きな“保守的”判断**を下した。

**１つは大学入試でのマイノリティ枠を設けるいわゆるアファーマティブアクションに対し違憲であるとの判断を示したこと**。

**次が本ニュースレター1つ目の記事で触れた、キリスト教信者のグラフィックアーチストが同性婚のカップル向けの結婚式用のウェブサイトづくりに反対したことが合憲との判断**。

そして**3つ目がバイデン政権による学生ローンの返済免除を行おうとしていることに対し、大統領にその権限はないとの判断**である。

1つ目の判決が出た際にバイデン大統領は「今の最高裁は正常な裁判所ではない」と発言している。

一方、**この保守系判事が大多数を占める最高裁を利用して保守系の人々が州での選挙区割りを有利に進めようとするための選挙区に関するいくつかの訴え行っていることに対し、それを退けるという判断をロバート主判事が示しており、最高裁の6人の保守系判事の中での左右の別れも生じているとワシントンポストは記している**。

今回の判決の結果は学生ローンの免除を公約に掲げていたバイデン大統領の再選の選挙戦を不利にするとの論調が日本のメディアでは見られるが、中絶違憲判断同様、学生やマイノリティの怒りの矛先は最高裁とその判事を任命した共和党に向かい、来年の選挙での民主党支持層の投票率増と言う形でバイデンと議会民主党を有利にするのではないかと筆者は現時点では考える。

**別紙12**　　**6月19日を祝日として祝う米国 ソース：　弊社ニュースレター**

**今週月曜日の6月19日はJuneteenthと呼ばれ、アメリカの黒人奴隷解放を祝う記念日として2021年に国民の休日として法律で定められている。**

6月のJuneと19日のnineteenthを組み合わせた造語である。

**Black Lives Matter運動のきっかけとなったミネソタ州ミネアポリスでの警官のよるジョージ・フロイド取り調べ中の暴行殺害事件の後に制定された法律に基づく全米の休日**である。

**1863年にリンカーン大統領が行った奴隷解放宣言**の後も、**テキサス州のような南部同盟州では黒人の奴隷使用は継続されていたが、南北戦争に勝利した北部諸州の軍がテキサス州ガルベストンに入り、25万人もの黒人奴隷を解放したのが1865年の6月19日であった**ための6月19日である。

**アメリカで国家として奴隷を違憲としたのはその年のもっと後の合衆国憲法修正第13条が批准されてから**となる。

その5年後には黒人に参政権が与えられたが、奴隷解放から100年後のマーチンルーサーキング牧師の公民権運動まで様々な差別が続いてきたことはご承知の通りである。

**全米50州のうち、28州でJuneteenthは州の休日として定められている**。

**奴隷解放がなされたテキサス州では他州にさきがけ1980年に州の休日に認定**していた。

これらの州では6月19日の休日をバーベキューなどの飲食のフェスティバルとして祝うが、共通項は**赤い飲み物で祝う**ことにあるという。　これは奴隷として血の汗を流してきたことに由来するとワシントンポストの記事には記されている。

連邦議会民主党では折々に黒人を奴隷としてきたことへの損害賠償をその子孫家族に行うべきという議論が出てきている。

有権者の約１３％を占める黒人にとってのJuneteenthの休日化の次の政治テーマがそれなのかもしれない。

**別紙13　デサンティス　フロリダ州知事　vs.　ウォルトディズニー**

**ソース：　弊社ニュースレター**

**次期共和党大統領候補選への立候補が取りざたされ、トランプ前大統領に次いで人気の高いデサンティス　フロリダ州知事がウォルトディズニー社と対立**している様子をワシントンポストが報じた。

**ディズニーのボブ・アイガーCEO**が4月3日の年次株主総会で話した内容によると、**デサンティス知事はディズニー社のフロリダ州における新たな土地使用契約の調査を命じ、それが知事による同社への報復措置**であるとの認識を示している。

ことの発端は**デサンティス知事が2022年に小学校でグレード３（日本の小学校の3年生）以下の生徒が教室で自らの性の認識について語ることを禁じる「教育における親権に関するフロリダ州法」を提案**したことに遡る。**反対派からLGBTの子供を傷つけるものであると批判が生じた**。

このとき**ウォルトディズニー社はこの法案に真っ向から反対**している。

その後、**知事はフロリダのディズニーワールドの敷地を監督する委員会のコントロールを握ろうと州議会に働きかけた**。

最終的に**デサンティス知事のコントロールの及ぶ委員会が成立する前に、フロリダ州とディズニー社の間の土地利用契約の延長が合意**された。

期間は**「イングランド国王チャールズ３世の最後の子孫の最後の生き残りが亡くなってから21年経つまで**」となっている。

**デサンティス知事は州政府を通じ4つの法律事務所を起用し、この皇族条項から同州を切り離す方法を検討させている**。

加えて、**知事は州の主任監察官に対し、このディズニーとの契約を徹底して見直し、調査するように命じた**。

この動きに対し、**アイガーCEOは知事の態度が反ビジネスであるだけでなく、反フロリダである**と語った。

一方、**フロリダ州知事の報道官は、「フロリダ州内にある企業は合衆国憲法修正第一条の権利（言論、出版の自由など）はあるが、政府を自ら運営する権利やフロリダ州法で規制することを超えて事業を行う権利は持たない」とコメント**している。

ビジネスに対し強権を発動気味のデサンティス知事が今月日本を訪問するというが、大統領候補としての外交面の下準備をしつつ、フロリダ州に日本のビジネス投資を呼び込もうとするのか注目される。

1. Carbon Disclosure Project [↑](#footnote-ref-1)
2. Task Force on Climate-Related Financial Disclosures [↑](#footnote-ref-2)
3. Science Based Targets initiative [↑](#footnote-ref-3)
4. Diversity, Equity and Inclusion [↑](#footnote-ref-4)
5. 気候変動リスクを考慮する金融機関がブラックリスト化されて公的資金調達から排除されることに伴う [↑](#footnote-ref-5)